

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
									歳入総額	3,827,567	4,001,338	実質収支比率	2.3	1.9			
市町村名	日高村			地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	3,689,106	3,864,001	経常収支比率	86.9	86.9			
							財源超過	×	歳入歳出差引	138,461	137,337	(※1)	(92.5)	(92.2)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	93,816	98,724	標準財政規模	1,978,942	1,986,186			
							近畿	×	実質収支	44,645	38,613	財政力指数	0.27	0.27			
							中部	×	単年度収支	6,032	-55,999	公債費負担比率	14.0	12.8			
人口	22年国調(人)	5,447	産業構造 (※5)			過疎	×	積立金	153,769	50,965	健全化判断比率						
	17年国調(人)	5,895				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (％)	-7.6				低開発	×	積立金取崩し額	51,076	225,025	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	5,323	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	108,725	-230,059	実質公債費比率	7.4	8.6				
	うち日本人(人)	5,314		241	281			将来負担比率	-	-							
	26.01.01(人)	5,433	第1次	10.0	10.3			基準財政収入額	484,254	467,538	資金不足比率 (※4)						
	うち日本人(人)	5,425		641	773			基準財政需要額	1,741,281	1,745,069							
	増減率 (％)	-2.0	第2次	26.6	28.4			標準税収入額等	613,624	594,563							
	うち日本人(％)	-2.0		1,529	1,652			経常経費充当一般財源等	1,722,945	1,735,642							
面積 (km ²)	44.85			第3次	63.4	60.8		歳入一般財源等	2,490,902	2,832,191							
人口密度 (人/km ²)	121																
世帯数 (世帯)	2,063																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,109,827	3,174,042						
	市区町村長	1	6,140		一般職員	60	183,780	3,063	うち公的資金	2,795,829	2,800,886						
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	50,538	2,711						
	教育長	1	5,030		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,490		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	10,781	10,781						
	議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	568,243	465,550						
	議会議員	8	1,800		合計	60	183,780	3,063	減債基金	123,485	122,927						
					ラスバイレス指数		94.1		その他特定目的基金	1,136,722	1,164,421						
	一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道特別会計				(7) こうち人づくり広域連合						
(2) 住宅新築資金等特別会計			(4) 介護保険特別会計								(8) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
			(5) 後期高齢者医療特別会計								(9) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
											(10) 高知県広域食肉センター事務組合						
											(11) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)						
											(12) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別事務組合)						
											(13) 高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)						
											(14) 高知中央西部焼却処理事務組合						
											(15) 仁淀消防組合						
											(16) 仁淀川下流衛生事務組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	470,542	12.3	470,542	25.3	普通税	470,542	100.0	1,519	
地方譲与税	32,590	0.9	32,590	1.7	法定普通税	470,542	100.0	1,519	
利子割交付金	1,255	0.0	1,255	0.1	市町村民税	174,067	37.0	1,519	
配当割交付金	3,050	0.1	3,050	0.2	個人均等割	8,459	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,598	0.0	1,598	0.1	所得割	147,611	31.4	-	
地方消費税交付金	58,143	1.5	58,143	3.1	法人均等割	8,294	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,908	0.9	33,908	1.8	法人税割	9,703	2.1	1,519	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	251,063	53.4	-	
自動車取得税交付金	2,803	0.1	2,803	0.2	うち純固定資産税	249,086	52.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,838	3.6	-	
地方特例交付金	1,063	0.0	1,063	0.1	市町村たばこ税	28,574	6.1	-	
地方交付税	1,480,048	38.7	1,257,216	67.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,257,216	32.8	1,257,216	67.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	222,832	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,085,000	54.5	1,862,168	100.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	694	0.0	694	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	40,770	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	17,862	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	11,395	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	507,228	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	447,896	11.7	-	-	合計	470,542	100.0	1,519	
財産収入	17,174	0.4	-	-					
寄附金	3,642	0.1	-	-					
繰入金	222,915	5.8	-	-					
繰越金	137,337	3.6	-	-					
諸収入	60,852	1.6	96	0.0					
地方債	274,802	7.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	11,000	0.3	-	-					
うち臨時財政対策債	108,102	2.8	-	-					
歳入合計	3,827,567	100.0	1,862,958	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%) 現・計 年	合計	98.7	95.1	98.6	95.0
	市町村民税	98.7	95.1	98.7	95.0
	純固定資産税	98.6	94.6	98.4	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	219,746	実収収支	360
簡易水道	33,740	再差引収支	-10,515
上水道	-	加入世帯数(世帯)	916
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,455
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	59,587	保険税(料)収入額	112
その他	126,419	1人当り	330

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,433	1.6	-	60,433	
総務費	732,327	19.9	8,937	548,802	
民生費	877,539	23.8	2,005	472,839	
衛生費	237,872	6.4	6,969	209,989	
労働費	24,244	0.7	-	-	
農林水産業費	355,290	9.6	188,059	178,076	
商工費	62,379	1.7	49,085	8,564	
土木費	501,339	13.6	407,716	155,529	
消防費	152,990	4.1	11,428	133,666	
教育費	268,006	7.3	8,566	231,262	
災害復旧費	38,635	1.0	-	4,819	
公債費	378,052	10.2	-	348,462	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,689,106	100.0	682,765	2,352,441	

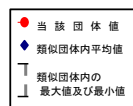
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,319,095	35.8	941,309	914,059	46.1
人件費	530,424	14.4	501,542	479,275	24.2
うち職員給	311,488	8.4	288,203	-	-
扶助費	410,619	11.1	91,305	86,322	4.4
公債費	378,052	10.2	348,462	348,462	17.6
元利償還金	378,052	10.2	348,462	348,462	17.6
内 うち元金	339,017	9.2	309,935	309,935	15.6
訳 うち利子	39,035	1.1	38,527	38,527	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,648,611	44.7	1,218,599	808,886	40.8
物件費	515,027	14.0	334,529	215,775	10.9
維持補修費	25,621	0.7	20,649	15,835	0.8
補助費等	589,108	16.0	490,657	428,707	21.6
うち一部事務組合負担金	269,255	7.3	262,731	262,321	13.2
繰出金	219,746	6.0	179,756	148,409	7.5
積立金	293,669	8.0	188,888	-	-
投資・出資金・貸付金	5,440	0.1	4,120	160	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	721,400	19.6	192,533	-	-
うち人件費	16,111	0.4	16,111	-	-
普通建設事業費	682,765	18.5	187,714	-	-
うち補助	261,457	7.1	16,248	-	-
うち単独	416,688	11.3	167,078	-	-
災害復旧事業費	38,635	1.0	4,819	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,689,106	100.0	2,352,441	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県日高村

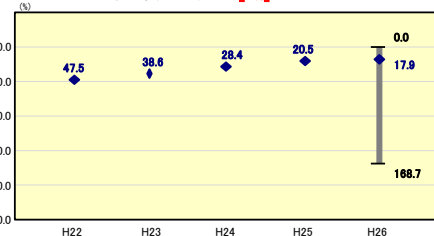
人	5,323	人(H27.1.1現在)	実	実	比	率	-	%
うち日本人	5,314	人(H27.1.1現在)	達	績	字	比	-	%
面積	44.85	km ²	実	公	字	比	7.4	%
歳入総額	3,827,567	千円	実	負	比	率	-	%
歳出総額	3,689,106	千円	得	担	担	型	-	%
実収支	44,645	千円	市	度	毎	(	H22	II-2
標準財政規模	1,978,942	千円	(	年		)	H25	II-2
地方債現在高	3,109,827	千円					H26	II-2
							H23	II-2
							H24	II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



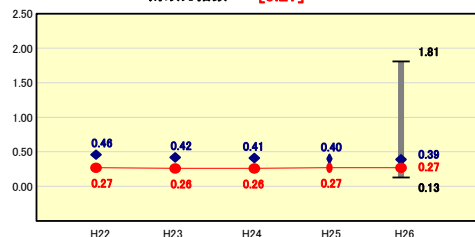
類似団体内順位 1/91 全国平均 45.8 高知県平均 62.2

将来負担比率の分析欄

地方債償還のピークを過ぎたことによる地方債残高の減少や単年度起債借入額の抑制により、財政負担が軽減したことに合わせて、財政調整基金をはじめとする充当可能基金残高の増により比率改善となった。
 新規事業の実施に起因する起債の発行は、極力交付税算入の高いものとし、財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.27]



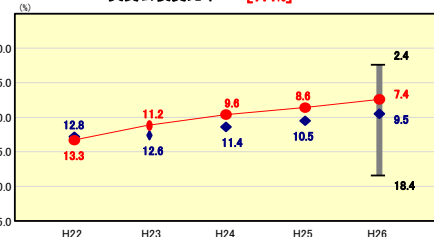
類似団体内順位 63/91 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

財政力指数の分析欄

近年横ばい状態が続いており、かろうじて高知県平均を上回っているものの村内に中心となる産業が少ないこと等により全国平均には遠く及ばず、大変厳しい財政状況である。
 今後も収収等の自主財源の確保に努め、行政の効率化を図ることにより財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]



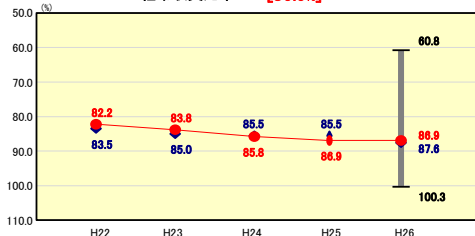
類似団体内順位 30/91 全国平均 8.0 高知県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄

既発債の元金償還がピークをすぎ、全国平均・高知県平均を下回る数値となった。
 今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、今後予定されている大型事業における公債費を鑑みた上での計画的な財政運営及び起債発行額の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]



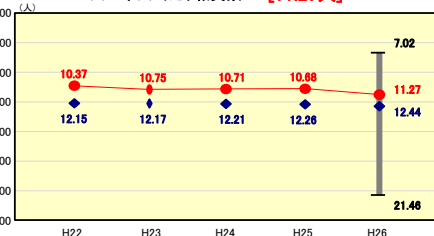
類似団体内順位 41/91 全国平均 91.3 高知県平均 90.4

経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源では、普通交付税・臨時債を要因とし減となった。
 分子では、扶助費・公債費・繰出金で比率の改善があり、物件費・補助費等・維持補修費においては悪化となり、全体としては減となった。
 分母・分子共にマイナスとなったため経常収支比率においては横ばいの86.9%となったが、今後予定されている大型事業における公債費や年度間での増減幅が大きく社会情勢として将来的な増加が予想される扶助費を勘案し、あわせて分母となる普通交付税等の減額を想定した場合、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.27人]



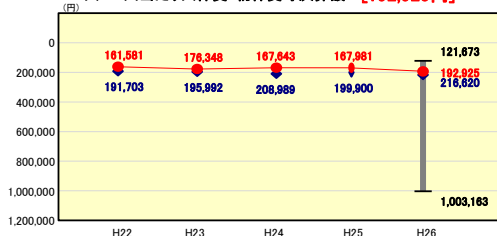
類似団体内順位 35/91 全国平均 6.96 高知県平均 9.95

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、住民サービスの低下とならないよう計画的な職員採用を行いつつ、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,925円]



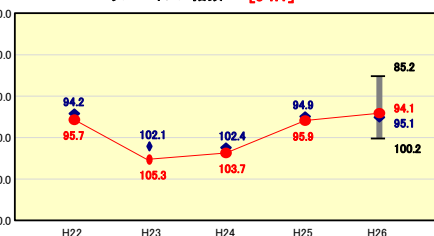
類似団体内順位 44/91 全国平均 119,984 高知県平均 142,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

高知県平均及び全国平均ともを上回っている状況であるが、類似団体内では44/91位となっている。類似団体内比較でも121,673円～1,003,163円と幅広く分布する中、台風12・11号災害関連の支出を増額の要因とし、人件費は1.3%の微増、物件費は23.2%の増の192,925円となった。
 今後も、特に経常的な物件費の抑制に努めなければならない。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [94.1]



類似団体内順位 35/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均値を1.0ポイント、全国町村平均を1.7ポイント下回り、前年度より1.8ポイント改善されている。
 特筆するような変更がなかったことにより、数値はほぼ横ばいとなった。
 今後も、国家公務員の給与制度を基本として運用し、適正な給与水準の維持に努める。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

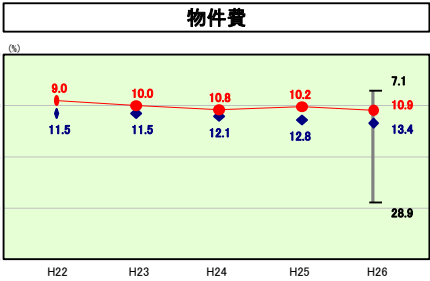
平成26年度

高知県日高村

経常収支比率の分析

人	5,323	人(H27.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	5,314	人(H27.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%						
面積	44.85	km ²	実	公	債	費	比	率	7.4	%							
歳入総額	3,827,567	千円	得	来	負	担	比	率	-	%							
歳出総額	3,689,106	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅱ-2	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2
実質収支	44,645	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2						
標準財政規模	1,978,942	千円															

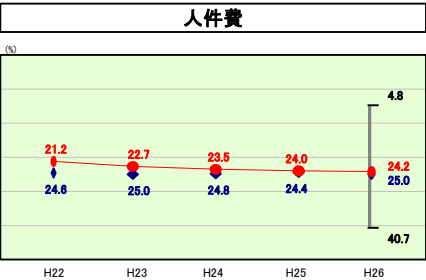
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 26/91 全国平均 14.3 高知県平均 10.4

物件費の分析欄

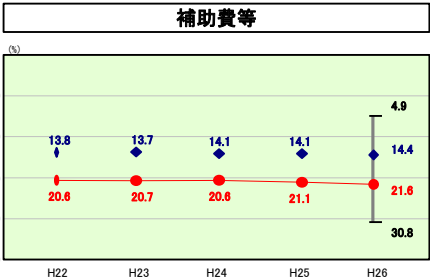
昨年度より0.7ポイント上昇、県平均を0.5ポイント上回っているものの、全国平均より3.4ポイント、類似団体平均より2.5ポイント下回っている。
上昇要因としては、緊急雇用創出事業における委託料の増や村制60周年記念事業、台風災害等の皆増を要因としている。
今後ともコスト意識を持ち、経常的物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 40/91 全国平均 23.8 高知県平均 23.0

人件費の分析欄

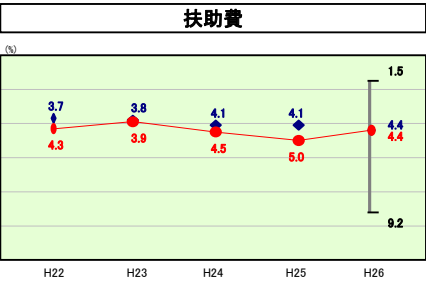
昨年度より0.2ポイント上昇しているうえ、全国平均を0.4ポイント、県平均では1.2ポイント上回っているが、類似団体平均では0.8ポイント下回っている。
上昇要因としては、台風災害関連に係る時間外手当の増等がある。
退職者補充・昇給延伸による人件費の抑制により、改善されてきた適正な水準を今後とも維持していく必要がある。



類似団体内順位 83/91 全国平均 10.1 高知県平均 9.8

補助費等の分析欄

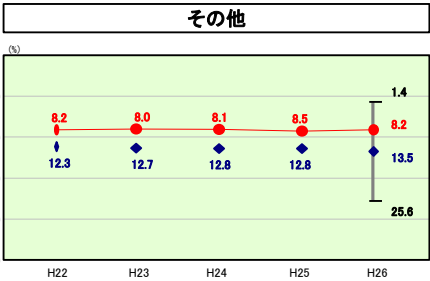
昨年度より0.5ポイント上昇しており、類似団体平均を7.2ポイント、全国平均を11.5ポイント、県平均より11.8ポイント上回っている。
上昇理由としては、一部事務組合である高知県中央西部焼却処理事務組合、仁淀消防組合への負担金の増を主要因としている。
今後も補助基準・要綱に基づいた適切な執行に努める。



類似団体内順位 49/91 全国平均 11.7 高知県平均 11.2

扶助費の分析欄

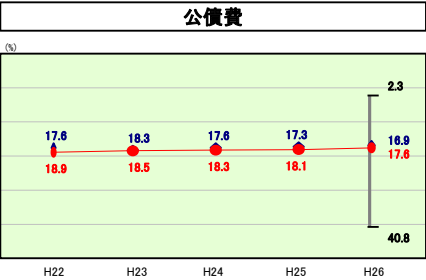
昨年度より0.6ポイント改善しており、類似団体平均と同水準、全国平均より7.3ポイント、県平均より6.8ポイント下回る状況となっている。
改善要因としては、福祉医療に係る諸収入や障害者自立支援給付費負担金の充当額が増となったことによる。
社会情勢により今後増加が予想される社会保障経費と共に本村の当比率にも注視していく必要がある。



類似団体内順位 7/91 全国平均 13.2 高知県平均 13.4

その他の分析欄

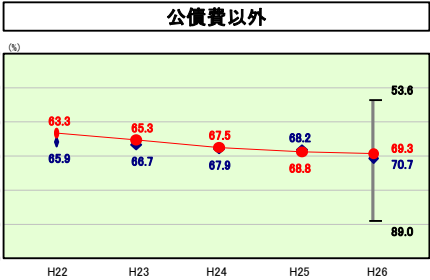
昨年度より0.3ポイント改善し、類似団体平均より5.3ポイント、全国平均より5.0ポイント、県平均より5.2ポイント下回っている。
その他の要因で大きな部分を占める繰入金については、高齢化の影響による医療費負担が大きく、今後さらなる増加が予想されることである。
今後も繰出基準に基づいた適正な執行に努める。



類似団体内順位 61/91 全国平均 18.2 高知県平均 22.6

公債費の分析欄

昨年度より0.5ポイントと年々数値は改善されており、類似団体平均より0.7ポイント上回っているものの、全国平均より0.6ポイント、県平均より5.0ポイント下回っている。
元利償還金のピーク(平成17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制及び繰上償還の実施したことにより数値が減少しているところであるが、今後予定されている大型事業における公債費増を鑑みした上で計画的な財政運営の実施及び償還期間の短縮に努めていく。



類似団体内順位 34/91 全国平均 73.1 高知県平均 67.8

公債費以外の分析欄

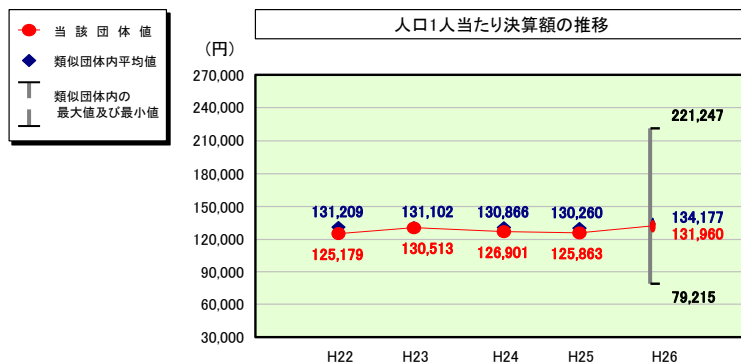
県平均より1.5ポイント上回っているものの、類似団体平均より1.4ポイント、全国平均を3.8ポイント下回った。
母母となる経常一般財源では、普通交付税・臨時債が減となっている。
分子の内比率の改善があったものでは、扶助費、繰入金がある。
分子の内、比率の悪化したもので、物件費については、民生費増を筆頭に微減となった農林水産業費・土木費以外軒並みの増となった。維持修繕費においては、台風災害関連の維持修繕については臨時的経費に区分されたが、公営住宅使用料の充当額減により一般財源額が増となっている。補助費等では、一部事務組合への負担金増等がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県日高村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



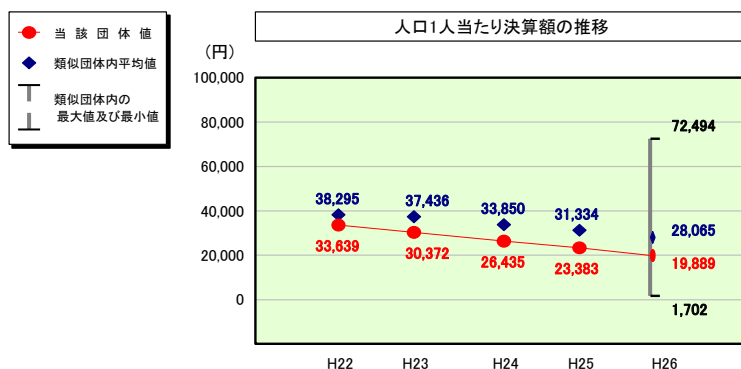
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	530,424	99,648	110,200	▲ 9.6
賃金 (物件費)	64,416	12,101	10,910	10.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,626	25,479	15,361	65.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,090	3,023	5,179	▲ 41.6
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,111	3,027	2,730	10.9
▲退職金	▲ 60,245	▲ 11,318	▲ 11,587	▲ 2.3
合計	702,422	131,960	134,177	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.27	12.44	▲ 1.17
ラスパイレ指数	94.1	95.1	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

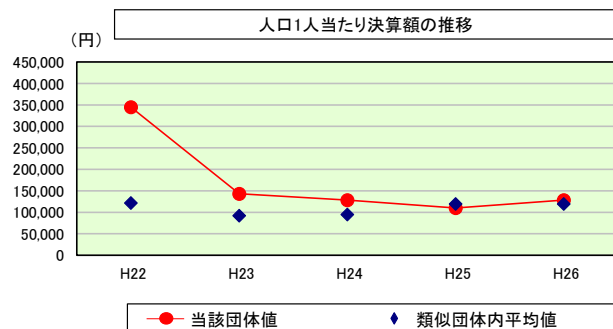


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	378,052	71,022	69,383	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	33,740	6,339	19,734	▲ 67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,400	5,711	4,902	16.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,676	503	1,542	▲ 67.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 29,590	▲ 5,559	▲ 2,613	112.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 309,408	▲ 58,127	▲ 64,897	▲ 10.4
合計	105,870	19,889	28,065	▲ 29.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H22	1,962,854	344,844	283.9	121,932	11.6	272.3
うち単独分	439,207	77,162	▲ 1.3	68,430	7.0	▲ 8.3
H23	798,412	143,059	▲ 58.5	92,021	▲ 24.5	▲ 34.0
うち単独分	353,951	63,421	▲ 17.8	52,579	▲ 23.2	5.4
H24	707,428	128,460	▲ 10.2	94,828	3.1	▲ 13.3
うち単独分	416,970	75,716	19.4	55,133	4.9	▲ 14.5
H25	597,941	110,057	▲ 14.3	119,674	26.2	▲ 40.5
うち単独分	221,596	40,787	▲ 46.1	57,803	4.8	▲ 50.9
H26	682,765	128,267	16.5	119,685	0.0	16.5
うち単独分	416,688	78,281	91.9	68,464	18.4	73.5
過去5年間平均	949,880	170,937	43.5	109,628	3.3	40.2
うち単独分	369,682	67,073	9.2	60,482	2.4	6.8